

【秋田県】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果等（令和6年度実施計画分）

令和8年3月31日時点

No	交付対象事業の名称	担当部局	担当課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
12	宿泊事業者経営力強化支援事業(物高臨時交付金活用事業)	観光文化スポーツ部	観光戦略課	物価高騰等により、宿泊業を取り巻く経営環境が厳しい状況にあることから、県内宿泊事業者が行う冬季宿泊客の増加やインバウンド誘客の促進等を目的とした宿泊サービスの高付加価値化及びデジタル技術を活用した経営の効率化による収益改善に向けた取組に対し支援する。	R6.5	R7.3	118,553	・宿泊施設生産性向上支援事業費補助金 件数:18件 実績額:118,545千円	宿泊施設における経営の効率化のためのシステム導入や付加価値の高い宿泊サービス提供のための補助金の交付を実施し、県内宿泊施設における生産性の向上を図った。
13	観光人材確保支援事業(物高臨時交付金活用事業)	観光文化スポーツ部	観光戦略課	物価高騰等により厳しい経営状況にある中、宿泊事業者等が行う人材確保や効率的な人材活用に向けた取組に対し支援を行う。	R6.4	R7.3	2,991	・人材活用からみる観光地経営力強化セミナー 参加者:12人 ・観光施設維持管理エキスパート育成セミナー 参加者数:10人 ・観光業女性活躍推進セミナー 参加者数:計47人	各セミナー受講後アンケートでは、およそ9割が「大変良かった」「良かった」と回答し、「自社で早速実践したい」「上司に提案したい」など前向きな感想が多く得られた。
14	冬季誘客促進事業(物高臨時交付金活用事業)	観光文化スポーツ部	誘客推進課	原油価格・物価高騰により大きな打撃を受けている県内のウィンターアクティビティ等の体験型施設を支援するため、冬季間において観光関連事業者が提供する体験型コンテンツの利用料金等の割引サービスを実施する。	R6.4	R7.3	232,075	県内13のスキー場や80の施設で利用できる割引クーポン「秋田冬アソビ割」を発行した。 ・販売期間:R6.11.1～R7.2.28 ・利用期間:R6.12.1～R7.2.28 ・割引率:50% ・割引上限:スキーパック商品1人あたり5,000円 体験コンテンツ商品1人あたり6,000円 ・発行総額:127,782,951円	延べ利用者数:55,946人(スキーパック商品34,517人、体験コンテンツ商品21,429人) 県内外の割合:県内68%、県外32% 利用者の所在地は秋田県、東京都、岩手県、宮城県、神奈川県、山形県、埼玉県の順になり46都道府県にプラスして海外からの参加もあった。 体験型コンテンツ商品の利用者の65%が30～40代で女性の割合も多くスキー場以外の冬のアクティビティのPRとなった。 推定地域経済効果:約18億円(利用者アンケートによる)
15	冬季誘客促進事業(冬季バス事業者支援事業)(物高臨時交付金活用事業)	観光文化スポーツ部	誘客推進課	原油価格・物価高騰により大きな打撃を受けている県内のバス事業者の収益の改善を図るため、貸切バスの料金の一部を助成する事業に要する経費を交付する。	R6.8	R7.3	11,759	秋田県内を営業区域として一般貸切旅客自動車運送事業に従事するバス事業者23社を対象に、貸切バスの運賃・料金の割引分を助成した。 ・事業期間:R6.12.1～R7.2.28 ・助成内容:1日1台あたり50,000円を上限に運賃・料金の1/2を助成 ・件数及び助成額:131件、11,267,800円	131件のうち、比較的商品造成しやすい北海道・東北⇄秋田が72件で全体の55%程度を占めるものの、近畿・中国・四国・九州が全体の2割を占め、西日本エリアからの誘客に効果があった。旅費が高額となる西日本エリアにとって今回の助成は特にメリットが高かったため、旅行エージェントも積極的に新規商品を造成でき、次年度の商品造成の土台作りにも繋げることができた。
16	食品産業価格高騰対策事業(物高臨時交付金活用事業)	観光文化スポーツ部	食のあきた推進課	原材料等の価格高騰の影響を受ける食品製造事業者の収益構造の改善を図るため、価格高騰に対応するための商品改良や販路拡大、それに関連する製造機器・設備購入等に要する経費を助成する。	R6.7	R7.3	8,903	原材料等の価格高騰の影響を受ける中でも、成長を目指す食品製造事業者を支援するため、商品改良や販路拡大、及びそれに関連する製造機器・設備購入等に要する経費を補助した。 ・補助率:2/3 ・補助上限額:200万円 ・補助実績:8件、総額8,615千円	価格高騰の影響を受ける中でも、パッケージや内容量の変更、小分け商品化等の商品改良やECサイトのリニューアル、展示会への出展等の販路の拡大により付加価値や収益率向上につながった。 また、これらの取組は価格高騰対策のモデルケースとして波及効果が期待できる。
17	三セク鉄道省エネ対策事業(物高臨時交付金活用事業)	観光文化スポーツ部	交通政策課	燃料価格高騰の顕著な影響を受けている三セク鉄道事業者に対して、軌道整備による鉄道運行の省エネルギー化の取組に対して支援する。	R6.4	R7.3	78,824	三セク鉄道の運行の省エネ化に資する、軌道整備などの燃料高騰・省力化に対応した取組に要する経費を補助 ○事業実施期間:令和6年4月～令和7年3月 ○交付実績:秋田内陸縦貫鉄道(株)55,848千円 由利高原鉄道(株)22,977千円	当該事業を開始した令和4年度以降、車両の平均燃費が上昇した。 (秋田内陸線)R3年度:1.706km/l⇒R7年度:1.770km/l (鳥海山ろく線)R3年度:1.711km/l⇒R7年度:1.859km/l
18	クレジットカード決済システム導入支援事業(物高臨時交付金活用事業)	観光文化スポーツ部	交通政策課	燃料価格高騰の顕著な影響を受けているバス事業者に対し、観光利用の多い乗合バス路線へのクレジットカード決済システム導入費用の一部を助成することにより、インバウンドを含めた広範な利用者の利便性向上を図る。	R6.6	R6.11	5,667	クレジットカード等でのタッチ決済が可能な機器を乗合バス車両へ導入 ○補助対象者:羽後交通株式会社 ○事業実施時期:令和6年6月～9月(導入完了) →令和6年11月支払完了 ○対象車両:田沢湖営業所管内の下記路線を走行する乗合バス15台 乳頭線、駒ヶ岳線、田沢湖一周線、八幡平線	これまで羽後交通(株)では、現金決済のみ対応していたところ、クレジットカード決済システムの導入により支払いの利便性が向上。 9月の導入開始から1月末までで、クレカ決済の利用実績は約15,000件(羽後交通聞き取り)。 なお、クレカ決済システムの導入は、秋田県内では本事業が初。
19	コミュニティ交通担い手確保支援事業(物高臨時交付金活用事業)	観光文化スポーツ部	交通政策課	燃料価格高騰の顕著な影響を受けている乗合タクシー事業者に対し、第二種免許取得費用の一部を助成することにより、乗務員の確保を図る。	R6.4	R7.3	1,971	乗合タクシー事業者に対し、第二種免許取得費用の一部を助成 ○交付実績:6事業者 第二種免許取得者22人 1,971千円	乗合タクシー事業者が負担する、従業員の第二種免許取得費用を助成することにより、各事業者の乗務員確保の取組を支援した。 令和6年3月末時点でのタクシー乗務員数は986人、令和7年1月末時点のタクシー乗務員数は984人であり、毎年5%以上の減少が続いていたが、減少に歯止めをかける効果があった。
20	三セク鉄道海外・県外誘客促進事業(物高臨時交付金活用事業)	観光文化スポーツ部	交通政策課	物価高騰の影響で国内観光客が減少傾向にある一方、インバウンド観光客が増加傾向にある三セク鉄道をフックとした本県への誘客拡大を図るため、両社が実施する、台湾をはじめとした海外や県外からの誘客拡大に向けた取組を支援する。	R6.4	R7.3	9,039	海外エージェント向けPRに使用するパンフレットの作成・翻訳に要する経費及び海外・県外団体ツアー向け貸切列車の利用料金の一部補助を実施 ○事業実施期間:令和6年4月～令和7年2月 ○交付実績:団体ツアー貸切列車台数 (内陸線)目標120台⇒実績120台 (由利鉄)目標120台⇒実績186台	両路線ともに、海外・県外団体ツアーの貸切列車利用の目標を達成した。 両路線のインバウンド団体旅行客の利用は過去最大となる見込み。

No	交付対象事業の名称	担当部局	担当課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
39	ものづくり革新総合支援事業(省エネ生産設備更新型)(物高臨時交付金活用事業)	産業労働部	地域産業振興課	電力等の価格高騰の影響を受けている中小企業者(製造業)の中長期的な生産性向上と経営基盤の強化を促進するため、エネルギー効率向上のために行う設備の更新等を支援する。	R6.4	R7.3	397,228	補助対象期間：R6.6.6～R7.3.31 補助対象件数：57件	生産工程に係る設備の更新等を支援したことにより、中小製造事業者における省エネルギー化と生産性向上がともに図られ、物価高騰の負担緩和と経営基盤の強化につながった。
42	商業・サービス産業経営革新事業(省エネ設備更新枠)(物高臨時交付金活用事業)	産業労働部	商業貿易課	電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている製造業以外の事業者に対して、省エネルギー化又は省力化に資する事業用設備の更新等を支援し、中長期的な生産性の向上と経営基盤の強化を促進する。	R6.4	R7.3	302,747	補助対象期間：R6.7.24～R7.2.28 補助件数：62件、支給額296,698千円	電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている事業者に対しエネルギー効率を高めるために行う事業用設備の更新等を支援し、光熱費等の経費削減効果があった。
43	環日本海物流ネットワーク構築推進事業(06秋田の「はこぶ」を未来につなげる事業)(物高臨時交付金活用事業)	産業労働部	商業貿易課	エネルギー価格の高騰により、厳しい経営環境に置かれている県内事業者の経営基盤を強化するため、事業者が実施する物流効率化の取組や、モーダルシフトの取組、若者や女性の働きやすい職場環境づくりを通じた人材確保の取組を支援することにより、県内物流体制の維持を図る。	R6.4	R7.2	11,869	補助対象期間：R6.6.17～R7.2.28 補助件数：8件、支給額11,869千円	エネルギー価格高騰により厳しい経営環境におかれている県内物流事業者が実施する物流の効率化やモーダルシフト、人材確保の取組を支援することで、エネルギー価格の高騰に負けない経営基盤の強化を図ることができた。
45	建設DX加速化事業(物高臨時交付金活用事業)	建設部	技術管理課	物価高騰による企業収益圧迫や、全国に比較し著しい秋田県の建設業従事者減少及び高齢化に対処するため、建設DXにより生産性向上を進め、収益改善や従事者減少等の影響緩和を図る。	R6.4	R7.3	39,971	43件の建設業者、建設コンサルタント等に物価高騰等の影響を軽減する建設業のDX推進のための支援を行った。	導入機器の活用により、従来よりも少人数・短時間での作業が可能となり、生産性の向上を図ることができた。
51	物価高騰の影響に伴う指定管理者臨時支援事業(物高臨時交付金活用事業)	総務部	行政経営課	昨今の急激な物価高騰に直面し、利用料金収入や経費節減努力だけでは対応できない指定管理者制度導入施設の指定管理者に対し、光熱費及び燃料費の収支計画からの増加分を、収入に占める指定管理料の割合(公費負担割合)に応じて臨時的に支援する。	R7.3	R7.3	48,700	指定管理者に対し、R6.3月～R7.2月における光熱費等の増加分について、指定管理者の収入に占める指定管理料の割合に応じて、補助金を交付した。 対象：13施設の指定管理者	光熱費等の高騰の影響を受けた指定管理者に対して補助金を交付したことにより、行政サービスと施設機能を維持することができた。
52	家庭の省エネ促進による物価高騰対策事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	生活環境部	温暖化対策課	電気料金を含む物価の高騰を踏まえ、節電効果が高い省エネ家電製品の買替(新規購入含む)を促進し、物価高騰の影響に直面する県民に対し、家庭におけるエネルギー及び購入費用の負担軽減とCO2排出量の削減を図る。	R7.3	R7.3	454,252	省エネ効果が高いエアコン、冷蔵庫の新規購入及び買い換えに対し助成した。 申請受付期間：R7.5.1～R7.12.26 助成件数：19,974件 助成額：343,555千円	省エネ家電(エアコン、冷蔵庫)目標導入数20,000台に対し実績数22,634台となり、家庭におけるエネルギー及び購入費用の負担軽減とCO2排出量の削減が図られた。
53	電力等価格高騰対策支援事業(公立大学)(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	あきた未来創造部	あきた未来戦略課高等教育支援室	電力等の価格高騰の影響を受けている県立2大学の光熱費高騰分に対する支援を実施し、公立大学の負担軽減を図ることで、利用者である学生への価格転嫁を防ぎ、学生の教育・研究活動に支障のない大学の運営水準維持を図る。	R7.2	R7.3	109,838	県立2大学の光熱費高騰分の一部に対して充当した。	県立2大学の光熱費高騰分の一部に充当することにより、教育環境の確保を図ることができた。
54	電力等価格高騰対策支援事業(私立専修学校)(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	あきた未来創造部	あきた未来戦略課高等教育支援室	電力等の価格高騰の影響を受けている私立専修学校の負担軽減を図るため、光熱費高騰相当分に対し助成する。	R7.2	R7.3	9,323	県内私立専修学校設置者9件の光熱費高騰分の一部に対して充当した。	県内私立専修学校の光熱費高騰分の一部に充当することにより、教育環境の確保を図ることができた。
55	私立大学・短期大学電力等価格高騰対策支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	あきた未来創造部	あきた未来戦略課高等教育支援室	電力等の価格高騰の影響を受けている私立大学・短期大学の負担軽減を図るため、光熱費高騰相当分に対し助成する。	R7.2	R7.3	28,793	県内私立大学・短期大学4法人の光熱費高騰分の一部に対して充当した。	県内私立大学・短期大学の光熱費高騰分の一部に充当することにより、教育環境の確保を図ることができた。
56	子どもの居場所づくり促進事業(放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業)(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	あきた未来創造部	次世代・女性活躍支援課	原油価格高騰に伴う民営の放課後児童クラブの負担軽減を図るため、運営事業者に対し市町村を通じて助成する。	R7.2	R7.3	2,200	原油価格高騰に伴う民営の放課後児童クラブの負担軽減を図るための経費(運営費)を、計5市に対し補助した。	原油価格が高騰する中で、支援を必要とする放課後児童クラブ75支援単位の安定的な運営を図り、子どもが安心して過ごせる居場所が確保された。
57	宿泊事業者経営力強化支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	観光戦略課	物価高騰等により、宿泊業を取り巻く経営環境が厳しい状況にあることから、県内宿泊事業者が行う高質なサービスの提供や利用者の繁閑平準化、人材確保及び提供客室数増等の経営力強化に向けた取組に対し支援する。	R7.2	R8.3	118,904	・宿泊事業者経営力強化支援事業補助金 件数：22件 実績額：118,202千円	宿泊事業者の経営力強化に向け、付加価値の高い宿泊サービス提供や従業員の安定確保に向けた取組を補助金で支援し、県内宿泊施設の生産性向上を図った。
58	観光施設省エネ対策改修事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	観光戦略課	物価高騰により影響を受けている県有宿泊施設において、省エネルギー化に向けた施設整備を行うことで事業者(指定管理者)の負担(燃料消費)を2割程度削減し、利用環境の維持や利用者負担の抑制につなげる。	R7.7	R8.1	4,730	・県有観光施設について、R7.7月～R8.1月にかけて、空調設備を改修し、省エネルギー化を図った。	・県有観光施設(男鹿水族館)における省エネルギー化にかかる改修を行い、原油価格高騰等の影響を受けている指定管理者の負担軽減を図った。(R8.1月完了)

No	交付対象事業の名称	担当部局	担当課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
59	観光人材確保支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	観光戦略課	物価高騰等により厳しい経営状況にある県内観光関連事業者の業務効率・人材定着率向上を図るため、求める人材確保の強化に向けた取組を支援する。	R7.3	R8.3	6,824	・観光業女性活躍推進セミナー 令和8年2月9日、10日 参加者数 県央14名、県南7名、県北6名 ・トラベルワーキング活用支援事業 件数:7件 ・採用率・定着率向上に向けた仕組みづくり実証事業 R7.9月～R8.3月	・セミナー受講後アンケートでは、87%が「大変良かった」「良かった」と回答しており、高い満足度を得た。 ・トラベルワーキングの活用による地元以外からの働き手の確保に向けた支援を通じて、繁忙期における宿泊施設の人手緩和を図った。 ・採用率・定着率向上における効果的な仕組みづくりについて検証するほか、事業報告会を通じて事例の横展開を図った。
60	冬季誘客促進事業(体験型コンテンツを活用した冬季誘客促進事業)(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	誘客推進課	原油価格・物価高騰により大きな打撃を受けている県内のウィンターアクティビティ等の体験型施設を支援するため、冬季間において観光関連事業者が提供する体験型コンテンツの利用料金等の割引サービスや、グリーンシーズンを含むデジタルプロモーションを実施する。	R7.3	R8.3	152,354	県内13のスキー場や87の施設で利用できる割引クーポン「秋田冬アソビ割」を発行した。 ・販売期間: R7.11.1～R8.2.28 ・利用期間: R7.12.1～R8.2.28 ・割引率: 平日50%、土日祝25% ・割引上限: スキーパック商品1人あたり5,000円 体験コンテンツ商品1人あたり6,000円 ・発行総額: 61,793,911円	延べ利用者数: 35,112人(スキーパック商品20,410人、体験コンテンツ商品14,702人) 県内外の割合: 県内63%、県外37% 利用者の所在地は秋田県、東京都、岩手県、宮城県、神奈川県、山形県、埼玉県の順になり46都道府県にプラスして海外からの参加もあった。 体験型コンテンツ商品の利用者の65%が30～40代で女性の割合も多くスキー場以外の冬のアクティビティのPRとなった。 推定地域経済効果: 約9.7億円(利用者アンケートによる)
61	冬季誘客促進事業(冬季誘客に向けた観光バス利用促進事業)(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	誘客推進課	原油価格・物価高騰により大きな打撃を受けている県内のバス事業者の収益の改善を図るため、貸切バスの料金の一部を助成する事業に要する経費を交付する。	R7.3	R8.3	11,210	秋田県内を営業区域として一般貸切旅客自動車運送事業に従事するバス事業者 社を対象に、貸切バスの運賃・料金の割引分を助成した。 ・事業期間: R7.12.1～R8.2.28 ・助成内容: 1日1台あたり50,000円を上限に運賃・料金の1/2を助成 ・件数及び助成額: 122件、10,734,400円	122件のうち、近畿・中国・四国・九州が48件で全体の39%程度を占めており、西日本エリアからの誘客効果があった。次いで、関東も38件で全体の31%程度を占めている。旅費が高額となる西日本エリアには、本助成のメリットが特に高く、旅行エージェントも積極的に新規商品を造成でき、次年度の商品造成の土台作りにも繋げることができた。
62	食品産業価格高騰対策事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	食のあきた推進課	原材料等の価格高騰の影響を受けている小規模・零細が多くを占める県内食品製造事業者を支援するため、商品改良や販路拡大等に要する経費に対し助成する。	R7.3	R8.3	19,930	原材料等の価格高騰の影響を受ける中でも、成長を目指す食品製造事業者を支援するため、商品改良や販路拡大、及びそれに関連する製造機器・設備購入等に要する経費を補助した。 ・補助率: 2/3 ・補助上限額: 200万円 ・補助実績: 15件、総額19,614千円	価格高騰の影響を受ける中でも、パッケージや内容量の変更、小分け商品化等の商品改良やECサイトのリニューアル、展示会への出展等の販路の拡大により付加価値や収益率向上につながった。 また、これらの取組は価格高騰対策のモデルケースとして波及効果が期待できる。
63	食品事業者EC化促進事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	食のあきた推進課	物価高騰の影響を受けている小規模・零細が多くを占める県内食品事業者の収益回復を図るために、県内食品事業者のECによる売上げ拡大や新規顧客獲得等を支援する。	R7.3	R8.3	17,328	物価高騰の影響を受けている県内食品事業者の収益回復を図るために、ECセミナー等を実施した。 ・EC事業者育成セミナー(8/5、8/8) ・EC事業者拡大セミナー(10/2、10/30、11/27、1/22) ・ECコンサルによる個別伴走支援(5社、11月～2月) ・ウェブ物産展(1/9～2/6)	○EC事業者育成セミナー 参加社数: 30社(延べ) ○EC事業者拡大セミナー 参加人数: 53人 ○ECコンサルによる個別伴走支援 支援事業者数: 5社 ○ウェブ物産展 参加店舗数69社、期間中の売上174百万円
64	空港利用による観光事業者支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	交通政策課	物価高騰等で厳しい経営状況にある本県観光関連事業者を支援するため、大館能代空港を核として、県外客を対象としたリピーターを創出するための取組を実施する。	R7.3	R8.3	5,705	○大館能代空港を利用した旅行商品造成に対する支援と旅行会社への商品造成の働きかけを実施 事業実施期間: 令和7年4月～令和8年3月 ○羽田空港を介した乗継利用を促進するためのPR・広報活動を実施 事業実施期間: 令和7年4月～令和8年3月	○旅行商品造成・定着促進 補助申請件数: 11件 送客人数: 598名 ○乗継利用促進 山口県及び佐賀県と連携し利用促進イベントを相互に実施するとともにANAダイナミックパッケージの割引を共同して設定することで利用促進を図った。 包括連携協定を締結している阪急交通社に山口県・佐賀県を出発地とする旅行商品の造成を依頼するとともに、両県において旅行商品の新聞折り込み広告を実施した。

No	交付対象事業の名称	担当部局	担当課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
65	インバウンドを活用した観光事業者支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	交通政策課	物価高騰等で厳しい経営状況にある本県観光関連事業者を支援するため、空港圏域の官民からなる協議会を主体にインバウンド需要を取り込むデジタルマーケティングを実施し、空港を介してインバウンド観光客を流入させることで、空港圏域観光関連事業者の売上増につなげ、負担軽減を図る。	R7.3	R8.3	18,500	○アジアやオセアニアにおける地域・国を限定したデジタルマーケティングの実施 事業実施期間:令和7年6月～令和8年3月 ○訪日外国人への「旅マエ」と「旅ナカ」におけるプロモーションの実施 事業実施期間:令和7年8月～令和8年3月	○特別運賃プロモーション 期間:令和7年7月25日～令和7年9月4日 対象国:シンガポール、オーストラリア、タイ、香港 送客人数:227名 ○ANA国際線機内での動画放映 期間:令和8年1月1日～1月31日 ○空港デジタルサイネージを活用した広告配信 期間:令和8年1月19日～1月31日 放映場所:新千歳空港、函館空港、旭川空港 ○北海道ニセコスキー場でのインバウンド向け情報イベントの開催 期間:令和8年1月29日～令和8年1月30日 場所:ニセコHANAZONOスキー場 アンケート実施人数:126組 ○タイ人ライターによる秋田の魅力の情報発信 期間:令和7年9月、令和8年1月取材 投稿:タイムメディアmarumura、Facebook ○高崎経済大学学生によるモデルコース作成、SNSによる情報発信 期間:令和7年9月10日～令和7年9月11日フィールドワーク実施 投稿:Instagram
66	三セク鉄道省エネ化改修事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	観光文化スポーツ部	交通政策課	三セク鉄道の運行の省エネ化に資する、軌道整備など燃料高騰・省力化に対応した取組に要する経費を補助する。	R7.3	R8.3	300,682	列車運行時の省エネルギー化に資するマクラギ交換等にかかる費用を補助 ○補助対象者:秋田内陸縦貫鉄道(株)、由利高原鉄道(株) ○事業実施時期:令和7年6月～令和8年3月	当該事業を開始した令和4年度以降、車両の平均燃費が上昇した。 (秋田内陸線)R3年度:1.706km/l⇒R6年度:1.770km/l (鳥海山ろく線)R3年度:1.711km/l⇒R6年度:1.859km/l
68	医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	健康福祉部	福祉政策課	エネルギー価格高騰等に直面している県内の医療・介護・福祉施設が行う省エネルギー化に向けた取組を支援し、安定的なサービス提供に資する。	R7.3	R7.3	240,395	エネルギー価格高騰等に直面している県内の147施設(医療・介護・福祉施設)が行う省エネルギー化に向けた取組に対し、補助金による支援を行った。	本事業により、交付申請を受け付ける際、既存設備と導入予定設備のエネルギー消費量を比較する様式を提出させているが、省エネ効果の大きい施設照明のLED化では、電気消費量が50%以上削減できている例も多く、急激なエネルギー価格高騰下における各施設の経営基盤を下支えた。
69	灯油購入費緊急助成事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	健康福祉部	地域・家庭福祉課	灯油価格の高騰が低所得世帯の家計を圧迫していることから、市町村が実施する灯油購入費助成事業を支援することにより、低所得世帯の負担軽減を図る。	R6.12	R7.3	327,691	県内23市町村が実施する灯油購入費助成事業に対し、補助金による支援を行った。	県内の低所得者世帯約11万3,000世帯に対し助成が行われ、灯油価格高騰による燃料費負担の軽減を図ることができた。
70	子ども食堂緊急助成事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	健康福祉部	地域・家庭福祉課	エネルギー及び食料品価格等高騰に伴い、子ども食堂の経済的負担の軽減を図るため、緊急的に補助する。	R7.2	R7.3	1,973	食料品の価格高騰分に充当した。 補助対象事業期間4月～3月分、23件	食料品価格高騰による負担を軽減し、こども食堂の安定的な開催と質の維持が図られた。
71	児童福祉施設等物価高騰対策事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	健康福祉部	地域・家庭福祉課	物価高騰に直面する児童福祉施設等の負担軽減を図るため、食材料費及び光熱水費等の一部に対し助成する。	R7.2	R7.3	12,700	物価高騰に伴う児童福祉施設等の光熱水費及び食材料費の負担軽減を図るため、補助金による支援を行った。	光熱水費及び食材料費への充当により、生活環境の確保が図られた。
72	千秋学園利用環境維持事業(物高臨時交付金活用事業)	健康福祉部	地域・家庭福祉課	光熱費の価格高騰に直面する児童自立支援施設(千秋学園)の電気料金の一部を支援し、利用者負担増加の抑制や生活・学習環境の確保を図る。	R7.2	R7.3	1,202	光熱費の価格高騰分に充当した。 電気使用料(4～2月分)	光熱費への充当により、児童自立支援施設(千秋学園)の生活・学習環境の確保が図られた。
73	介護保険施設等物価高騰対策事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	健康福祉部	長寿社会課	物価高騰に伴う介護保険施設等の負担を軽減するため、食材料費及び光熱水費等の一部に対し助成する。	R7.2	R7.3	387,211	県内24市町村が実施する介護保険施設等への光熱水費等及び食材料費助成事業に対し、補助金による支援を行った。	本事業により、補助対象となった施設数は延べ2,940施設にのぼった。県内全域の広範な介護保険施設等に対して光熱水費等及び食材料費の負担軽減を図ったことで、急激な物価高騰下における各施設の経営基盤を下支えた。
74	障害者支援施設等物価高騰対策事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	健康福祉部	障害福祉課	物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所・施設等の負担軽減を図るため、食材料費及び光熱水費等の一部に対し助成する。	R7.2	R7.3	93,148	県内23市町村が実施する介護保険施設等への光熱水費等及び食材料費助成事業に対し、補助金による支援を行った。 対象施設数延べ1,127施設、対象人数延べ22,306人	本事業により、補助対象となった施設数は延べ1,127施設にのぼった。県内全域の障害福祉サービス事業所等に対して光熱水費等及び食材料費の負担軽減を図ったことで、急激な物価高騰下における各施設の経営基盤を下支えた。
76	医療施設等物価高騰対策事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	健康福祉部	医務薬事課	公定価格により運営されている医療機関等については、光熱費や食材料費の高騰による影響を価格に転嫁できないことから運営は厳しさを増しており、光熱費・食材料費の一部を支援することにより、地域の安定した医療提供体制の維持・確保を図る。	R7.4	R7.7	298,390	申請期間:令和7年4月21日から令和7年5月23日まで 申請数:病院53件、医科診療所506件、歯科診療所371件、訪問看護ステーション71件、薬局487件、助産所5件、施術所416件 申請総額:病院174,844千円、医科診療所57,090千円、歯科診療所37,115千円、訪問看護ステーション1,420千円、薬局9,740千円、助産所100千円、施術所8,320千円	光熱費および食材料費の高騰分に対し支援金を支給することにより、医療機関等の経営を支援し、県内医療提供体制を維持した。
77	衛生看護学院利用環境維持事業(物高臨時交付金活用事業)	健康福祉部	医務薬事課 医療人材対策室	エネルギー価格の高騰に直面する県立看護養成施設の電気使用料及び冷暖房用灯油の一部に充当し、実習環境の確保を図る。	R7.2	R7.3	1,456	光熱費の価格高騰分に充当した。 電気使用料(4～2月分)、灯油(7.8,11～2月)の一部に充当した。	光熱費への充当により、県立看護養成施設の実習環境の確保が図られた。

No	交付対象事業の名称	担当部局	担当課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
78	あきたの園芸省エネ化支援事業 (物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	園芸振興課	電力や燃油等の価格高騰に対応するため、省エネ効果のある機械や資材の導入により生産コストの低減を図る。	R7.3	R8.3	9,455	時期:令和7年度 期間:R7.3～R8.3 電力・燃料・肥料削減につながる資機材導入に対し、32件(31名)の支援を行った。	本事業により導入された資機材により、電気料金や原油価格、肥料代高騰の影響を受けていた農業者の生産コストの低減につながった。
79	そばの里づくりプロジェクト事業 (物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	園芸振興課	燃料や原材料等の価格高騰下において県産そばの付加価値向上を図るため、必要となる機械・施設等の整備に要する経費に対し助成する。	R7.2	R7.6	3,600	時期:令和7年度 期間:R7.2～R7.6 そば粉増産に向けた石臼製粉機3台が導入された。	本事業により増設された機械設備により、そば粉の増産が可能となり、ニーズに対応した安定的な供給体制基盤の構築につながった。
80	化学肥料低減機械等導入支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	水田総合利用課	肥料の価格高騰に対応するとともに、化学肥料低減体系への転換を促進するため、肥料低減や有機農業の取組拡大につながる機械の導入に対し支援する。	R7.2	R7.3	83,839	可変施肥田植機35台、グランドソーワ1台、カルチベーター1台、GPSナビキャスター2台が導入された。	土壌条件に合わせた必要最低限の施肥が可能となったほか、肥料散布機等の導入により効率的な施肥が可能となった。
81	物価高騰に伴う乾燥調製施設等支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	水田総合利用課	原油価格・電力の価格高騰の影響を受けている地域農業の核となる乾燥調製施設等の事業者に対し、電気料金及び灯油代金の増嵩分の一部を支援する。	R7.2	R7.3	99,970	時期:R6年度 期間:R7. 2.17～R7. 3.31 件数:17市町村再生協議会(カントリーエレベーター:15件、ライスセンター68件)	地域農業の核となる乾燥調製施設の運営主体に対し、電力・燃油価格の高騰に伴うかかり増しの一部を支援することで、地域の担い手の経営負担の軽減につながった。
82	漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	水産漁港課	放流用稚魚の生産に必要な餌料価格の高騰の影響を軽減し、放流数の減少による水産資源の低下や漁業経営の悪化を防ぐため、餌料の高騰分に対し支援する。	R7.2	R8.3	2,811	①内水面種苗生産支援事業 R7年度において、種苗生産業者7者に対し、放流用種苗の生産経費の一部を支援した。 ②海面放流支援事業 (公財)秋田県栽培漁業協会1件に対し、R7に購入した飼料について、R6→R7の飼料代の価格高騰分を支援した。	・県内の主要な種苗生産事業者について、飼料代等を支援することにより経営負担の軽減につながった。 ・種苗放流数が確保され、水産資源の維持が図られた。
83	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	畜産振興課	飼料やエネルギー価格等の物価高騰に直面する畜産経営体への支援として、自給飼料生産の体制強化に向けた取組を支援し、畜産経営体の経営体質の強化を図る。	R7.2	R8.3	11,045	自給飼料生産の体制強化に向けた機械整備7台、草地整備改良5,715a	・飼料増産に関する機械導入や草地の整備・更新により、畜産現場における生産性向上へ向けた基盤が強化された。
84	畜産経営維持緊急支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	畜産振興課	飼料やエネルギー価格等の物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、飼料や燃料の価格高騰の影響を受けている畜産経営体の負担軽減を図るため、生産規模の維持に向けた取組を支援する。	R7.2	R7.8	543,768	①中小家畜経営の素畜導入支援 ・養豚:37経営体、13,345頭 ・採卵鶏:14経営体、1,526,000羽 ・比内地鶏等:60経営体、555,763羽 ②肉用牛肥育経営の素牛導入支援 ・52経営体、4,000頭 ③肉用牛繁殖経営の高品質子牛出荷支援 ・480経営体、3,455頭	・中小家畜や肉用牛肥育経営への素畜導入支援により、物価高騰下においても経営規模の維持・拡大が図られた。 ・肉用牛繁殖経営の子牛出荷に対する支援により、物価高騰下においても生産の取組が継続され、経営規模の維持・拡大につながった。
85	酪農経営安定緊急対策事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	畜産振興課	飼料やエネルギー価格等の物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、飼料や燃料の価格高騰の影響を受けている酪農経営体の負担軽減を図るため、経営維持・再生産に向けた取組を支援する。	R7.2	R7.6	91,653	①酪農経営の高品質生乳生産支援 ・61経営体 対象乳量:19,365t ②受精卵移植の取組支援 ・受精卵移植:234回	・酪農経営の高品質生乳の出荷に対する支援により、高品質生産の取組が継続され、収益の確保による経営規模の維持・拡大につながった。 ・受精卵移植の取組に対する支援により、和牛子牛生産の取組の維持・拡大と収益の向上につながった。
86	食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	畜産振興課	エネルギー価格等の物価高騰に直面する食肉・食鳥処理事業者への支援として、食肉・食鳥処理施設における省エネ化・高品質化等に向けた取組を支援し、県産食肉の生産流通体制の維持を図る。	R7.2	R8.3	64,614	・食肉・食鳥処理施設の省エネ化・効率化等 3件 (真空包装機、オートチェッカー、豚解体ラインコンベア等)	・本事業で整備した機械設備により、電気料金や原油価格高騰の影響を受けている食肉・食鳥処理施設において、省エネ化・効率化・高品質化に向けた体制が整備された。
87	土地改良区電気料金等緊急支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	農地整備課	エネルギー価格高騰を背景とした電気料金高騰の影響を受けている土地改良区及び土地改良区連合の負担軽減を図るとともに、農業水利施設における省エネルギー化・コスト削減に対する取組を推進する。	R7.2	R7.3	66,491	時期:R7年度 期間:R7. 4～R8. 3 件数:45件(土地改良区)	電気料金の上昇局面において、電気料金の補助を行うことで、農家負担が軽減されたことに加えて、賦課金の適正化などに関する取組が進み、土地改良区の体制強化につながった。
88	災害時等農業用排水機能確保支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	農地整備課	物価高騰に直面する農家に対し、災害時の応急用ポンプ稼働に係るトータルコストを節減し農家負担を軽減するため、農家に無償貸出する応急用ポンプの導入に対して助成する。	R7.2	R8.3	21,750	時期:令和7年7月下旬納入 件数:水中ポンプφ100@20台	令和7年の豪雨災害や渇水対策時において、当該水中ポンプを無償貸出することにより、ポンプのリース相当額程度は農家負担の軽減に繋がった。
89	6次産業化施設緊急整備事業 (物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	農林水産部	農業経済課	物価高騰に直面する農業経営体に対し、付加価値が高く高品質な6次産業化商品の加工・販売に必要な機械・施設等の整備を支援する。	R7.2	R7.3	24,985	時期:R7年度 期間:R7. 4～R8. 3 件数:9件(野菜加工、漬物製造施設及び冷蔵・加工設備等)	物価高騰下、6次産業化に取り組んでいる農業者や農業団体等の設備投資につながり、収益基盤の強化が図られた。
90	LPガス価格高騰対策緊急支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	産業労働部	産業政策課	エネルギー価格高騰の影響を受けるLPガス使用者の負担軽減を図るため、料金の一部を支援する。	R7.1	R7.8	471,883	県内のLPガス一般消費者等約23万件に対し、LPガス販売事業者を通じ令和7年4月及び5月の使用料から最大1,000円の値引きを行った。	県内約220のLPガス販売事業者の全事業者が本事業に参加したことから、LPガスを使用する全ての一般消費者等に対して支援することができた。LPガス料金が高止まりする中であるので、一般消費者からは支援について評価の声が多数寄せられた。
91	取引適正化支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	産業労働部	産業政策課	物価高騰の影響を強く受けている県内中小事業者の事業コストを低減するため、業界関係団体等と国機関、県からなる連絡協議会が連携し、事業者向けの価格交渉のセミナーや原価計算の勉強会、情報発信などを実施して価格転嫁率の向上を図り、事業者の経営安定化と賃上げ原資の確保を図る。	R7.3	R8.3	5,260	補助対象期間:R7.4.1～R8.2.28 補助件数:4件、交付額:920千円	広報活動と研修活動に関する経費の一部を助成することにより、適正な価格転嫁に向けた気運醸成と事業者の価格転嫁の実践のためのスキルアップが図られた。

No	交付対象事業の名称	担当部局	担当課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
92	特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	産業労働部	産業政策課	エネルギー価格高騰の影響を受ける特別高圧受電企業の負担軽減を図るため、料金の一部を支援する。	R6.8	R7.6	42,518	補助対象事業者数:11社 交付金額:計42,518千円	電気料金高騰の影響を受ける中小企業者の負担軽減が図られた。
93	進化するM&A成長支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	産業労働部	産業政策課	原油価格及び物価高騰の影響を受け廃業等を検討している中小企業の事業引継や、経営の継続に向けた事業拡大のためのM&Aを支援する。	R7.5	R8.3	12,665	交付決定件数:31件 交付件数:12件 交付金額:12,665千円	物価高騰の影響で経営環境が悪化し、廃業を検討する県内中小企業が増加したなかで、M&Aの成立を通じて将来的な地域の雇用および産業の維持を図るとともに、買い手企業による新分野への進出や事業規模の拡大を支援した
94	ものづくり革新総合支援事業(省エネ生産設備更新型)(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	産業労働部	地域産業振興課	電力等の価格高騰の影響を受けている中小企業者(製造業)の中長期的な生産性向上と経営基盤の強化を促進するため、エネルギー効率向上のために行う設備の更新等を支援する。	R7.3	R8.3	384,728	補助対象期間:R7.6.20～R8.3.23 補助対象件数:53件	生産工程に係る設備の更新等を支援したことにより、中小製造事業者における省エネルギー化と生産性向上がともに図られ、物価高騰の負担緩和と経営基盤の強化につながった。
95	環日本海物流ネットワーク構築推進事業(08物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業)(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	産業労働部	商業貿易課	エネルギー価格高騰により厳しい経営環境に直面している物流事業者に対し、燃料費及び運営費高騰分を支援することにより、県内物流事業者の維持を図る。	R7.2	R7.7	139,111	交付決定件数及び交付金額: ①トラック運送事業者支援512件、105,878千円 ②倉庫業者支援40社、26,491千円	エネルギー価格高騰の影響を受けている県内物流事業者の燃料費及び運営費高騰分の一部を助成したことにより、県内事業者の負担軽減を図ることができた。
96	環日本海物流ネットワーク構築推進事業(07秋田の物流体制構築加速化事業援事業)(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	産業労働部	商業貿易課	エネルギー価格の高騰により、厳しい経営環境に置かれている県内事業者の経営基盤を強化するため、事業者が実施する物流効率化の取組や、モダリティシフトの取組、人材確保の取組等を支援することにより、県内物流体制の維持を図る。	R7.2	R8.3	13,513	交付決定件数:19件 交付金額:13,513千円	エネルギー価格高騰により厳しい経営環境におかれている県内物流事業者が実施する物流の効率化等の取組を支援することで、エネルギー価格の高騰に負けない経営基盤の強化を図ることができた。
97	商業・サービス産業省エネ化等推進事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	産業労働部	商業貿易課	電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている中小企業(非製造業)に対して、省エネ化又は省力化に資する事業用設備の更新等を支援し、中長期的な生産性の向上と経営基盤の強化を促進する。	R7.3	R8.3	297,243	①補助実績 交付金額:289,011千円 補助期間:R7.7.1～R8.3.27 補助対象件数:78件 ②新聞広告の制作・掲載業務委託 履行期間:R7.2.25～R7.3.26／R7.4.7～R7.4.22 新聞掲載日:R7.3.26／R7.4.22 委託費:999千円(594千円／396千円)	①エネルギー価格及び採用・雇用コストの高騰により厳しい経営環境におかれている中小企業者へ省エネ化又は省力化に資する事業用設備の更新等を支援することで、生産性の向上と経営基盤の強化を促進することができた。 ②補助金募集開始に向けて周知を行ったことで、多数の問い合わせがあり、認知度を高める効果があった。
98	技術専門校利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)(物高臨時交付金活用事業)	産業労働部	雇用労働政策課	光熱費の価格高騰に直面する県立技術専門校3校(鷹巣、秋田、大曲)の電気使用料と冷暖房用燃料費の一部に充当することで、授業料の値上げや受講料の新規徴収を回避し、受講者への価格転嫁を防ぐとともに、安定した職業訓練環境の確保を図る。	R6.4	R7.2	4,765	光熱水費の価格高騰に直面する県立技術専門校3校(鷹巣、秋田、大曲)の電気使用料及び冷暖房用燃料費の価格高騰分に充当し、例年にない猛暑や厳冬期における職業訓練環境を確保した。 【鷹巣】979千円 ・電気使用料729千円 ・暖房用燃料使用料250千円 【秋田】1,934千円 ・電気使用料1,646千円 ・暖房用燃料使用料288千円 【大曲】1,851千円 ・電気使用料1,375千円 ・暖房用燃料使用料476千円	県立技術専門校で職業訓練を受ける訓練生及び在職者訓練受講者が、計画している訓練過程のカリキュラムを計画通り受講することができた。 ※令和6年度県立技術専門校訓練生数237人 令和6年度在職者訓練受講者数718人
99	インフラDX推進事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	建設部	技術管理課	物価高騰による企業収益圧迫や、全国に比較し著しい秋田県の建設業従事者減少及び高齢化に対処するため、インフラ分野のDXを推進し県内企業の生産性向上を進め、収益改善や従事者減少等の影響緩和を図る。	R7.3	R8.3	10,271	令和7年度において、25の建設業者に物価高騰等の影響を軽減する建設業のDX推進のための支援を行った。	導入機器等の活用により、従来よりも少人数・短時間での作業が可能となり、現場の負担軽減を図ることができた。
100	空港利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)(物高臨時交付金活用事業)	建設部	港湾空港課	原油価格及び物価高騰により、影響を受けている県管理空港(秋田・大館能代)において、航空機の運航に必要な施設の光熱費価格高騰相当分の一部に充当し、航空利用者の安全維持を図るとともに、利用者への価格転嫁を防ぐ。	R6.4	R7.3	5,787	秋田・大館能代空港において、航空機運航に必要な施設の光熱費(電気代)価格高騰相当分の一部に充当した。	燃料価格が高騰する中で、航空機の離発着に必要な航空灯火等の運用を維持することができ、空港利用者の安全維持を図ることが出来た。
101	私立学校運営費補助金(光熱費高騰相当分)(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	教育庁	総務課	エネルギー(電気・ガス等)の価格高騰によりかかり増しになった光熱費について、経費の一部を補助する。	R7.2	R7.3	8,398	学校法人5校の光熱費の一部(価格高騰により負担が増加した部分)に対して補助した。	県内私立高校全5校に対して光熱費を補助したこと、また、年度中の学納金の値上げはなかったことから、保護者の経済的な負担を軽減した。
102	保育所等物価高騰対策事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	教育庁	幼保推進課	私立保育所等を対象に食材料費価格高騰分助成事業を行う市町村に対し助成する。	R7.2	R7.3	36,575	R8.4.30に18市町村に対し助成した。	18市町村220施設10,988人分に対し助成し、食材料費価格高騰の影響を抑えた。
103	県立学校給食費支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	教育庁	高校教育課	物価高騰により増額となった学校給食で使用する食材費を支援することにより、円滑な給食を実施するとともに、保護者の経済的な負担を軽減する。	R6.4	R7.3	2,045	R6.4月からR7.3月まで、県立中学校3校の給食実施者に対して、給食費単価増額分等2,044,917円 72,513食分を補助した。	食材価格が高騰する中で給食実施者に対して補助することにより、円滑な学校給食の実施、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。
104	県立特別支援学校給食費支援事業(物高臨時交付金(R6国補正予算分)活用事業)	教育庁	特別支援教育課	物価高騰により増額となった学校給食で使用する食材費分を支援することにより、円滑な給食を実施するとともに、保護者の経済的な負担を軽減する。	R6.4	R7.3	866	R6.4月からR7.3月まで、県立特別支援学校8校の給食実施者に対して、食材購入費増額分865,800円 56,839食分を補助した。	食材価格が高騰する中で給食実施者に対して補助することにより、円滑な学校給食の実施、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	担当部局	担当課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
105	県立高等学校利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)(物高臨時交付金活用事業)	教育庁	高校教育課	光熱費の価格高騰に直面する県立高等学校等(実習高校を除く)について、光熱費高騰による生徒・学校利用者への価格転嫁を防ぐため、電気使用料の一部に充当し、教育環境の確保を図る。	R6.4	R7.3	115,596	県立高等学校43校の光熱費高騰分の一部に対して充当した。	県立高等学校の光熱費高騰分の一部に充当することにより、教育環境の確保を図ることができた。
106	県立高等学校(実習)利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)(物高臨時交付金活用事業)	教育庁	高校教育課	光熱費の価格高騰に直面する県立高等学校の実習高校(農業・海洋)について、光熱費高騰による生徒・学校利用者への価格転嫁を防ぐため、電気使用料の一部に充当し、実習環境の確保を図る。	R6.4	R7.3	694	県立高等学校2校の実習費光熱費高騰分の一部に対して充当した。	県立高等学校実習費の光熱費高騰分の一部に充当することにより、実習環境の確保を図ることができた。
107	特別支援学校利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)(物高臨時交付金活用事業)	教育庁	特別支援教育課	光熱費の価格高騰に直面する県立特別支援学校等について、光熱費高騰による生徒・学校利用者への価格転嫁を防ぐため、電気使用料の一部に充当し、教育環境の確保を図る。	R6.4	R7.3	20,372	県立特別支援学校11校の光熱費高騰分の一部に対して充当した。	県立特別支援学校の光熱費高騰分の一部に充当することにより、教育環境の確保を図ることができた。
108	社会教育施設利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)(物高臨時交付金活用事業)	教育庁	生涯学習課	光熱費の価格高騰に直面する県有社会教育施設(博物館、近代美術館、農業科学館、生涯学習センター、図書館、大館少年自然の家、保呂羽山少年自然の家、岩城少年自然の家)について、光熱費高騰による施設利用者への価格転嫁を防ぐため、光熱費高騰相当分の一部に充当し、県民に対するサービス提供の向上を図る。	R6.4	R7.3	41,300	社会教育施設(8施設)が支払った光熱費高騰分の一部に対して充当した。	社会教育施設の光熱費高騰分の一部を充当することにより、県民に対するサービス提供の向上を図ることができた。
109	埋蔵文化財センター利用環境維持事業(光熱費高騰相当分)(物高臨時交付金活用事業)	教育庁	文化財保護室	光熱費の価格高騰に直面する埋蔵文化財センターについて、光熱費高騰による施設利用者への価格転嫁を防ぐため、光熱費高騰相当分の一部に充当し、文化財の調査・研究環境の確保を図る。	R6.4	R7.3	571	埋蔵文化財センターが支払った光熱費高騰分の一部に対して充当した。	埋蔵文化財センターの光熱費高騰分の一部に充当することにより、県民に対するサービス提供の向上を図ることができた。